

- 第5期計画は、第4期計画で実施した検証（樹林化の状況確認や植栽方法の検証）を引き継ぎつつ、「ネイチャーポジティブ」という国家戦略の目標達成を掲げ、地域生物多様性増進法という新しい法制度を活用することで、民間や地域住民の参加を促し、事業の持続性・強化を目指すという点で、取り組みの幅を広げます。
- また、第4期計画が、これまでの植栽結果を評価し、具体的な植栽方法や維持管理方法の「再検討」と「検証」を目的とした移行期間であったのに対し、第5期計画は、その検証結果を土台として、「ネイチャーポジティブ」の実現や「自然共生サイト」登録といった、より広範な社会的・法的な枠組みと連携し、事業の持続性を確保することに重点を置いています。

項目	第4期計画（令和3年度～令和7年度）	第5期計画（令和8年度～令和12年度）
計画期間	令和3年度から令和7年度までの5年間。	令和8年度から令和12年度までの5年間。
主な目的・位置づけ	事業開始から15年間（造成期30年の半分）の対象区域の変化を振り返り、植栽木の保育や未植栽地への植栽等の要否や方法を再検討し、引き続き多様な主体の参画を促す取り組みを強化すること。植栽地の維持管理を主として継続。	第6次生物多様性国家戦略に掲げられるネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向けた取り組みの強化と事業の持続性の確保。これまでの植栽地域の樹林化の状況を継続して検証し、植栽方法や維持管理方法に順応的に反映させる。
新規または強化された取り組み	植栽地の維持管理の継続。これまでの植樹地域の樹林化の状況と有効な植栽方法を検証。企業版ふるさと納税による寄付金を原資とした植栽を実施し、新たに約0.36haの植栽地を造成した。	令和7年4月に施行された地域生物多様性増進法との理念との整合を図る。企業、民間団体、地域住民等の本事業への参加をさらに促進する。「自然共生サイト」への登録。植樹活動等を支援する体制の構築を継続。
植栽実施状況の検証	事業対象区域の現況確認を行い、新規植栽の要否及び可否、活着率の低い箇所の補植の可否を判断する。ドローン等も活用し森林化の進行状況を把握し始めた。	これまでの植栽地域の樹林化の状況を引き続き検証し、植栽方法や維持管理方法に順応的に反映させる。ドローン等を活用しつつ、未植栽箇所の森林化の進行状況を把握する。
モニタリング	植栽木の活着率や成長速度の差などについて一定の知見が得られつつあり、引き続き実施する。	事業効果の判定や順応的管理に必要不可欠であるため、引き続き実施する。ブナ残存林の観測や、森林総合研究所等による気象データの自動収集も開始された。

第5期森吉山麓高原自然再生実施計画（案）への意見と計画への反映について

第5期計画に関する委員からの意見等 (令和6年3月の協議会及び令和7年6月の現地調査)	第5期計画への反映
<p>これまでの検証結果を計画に反映させてほしい。結論はもちろんこれからであるが、これまでやってきたこととの成果を入れ込むことは必要。今回のドローンによる調査結果は反映してほしい。</p>	<p>第5期計画案では、調査研究に関する内容を第5章として新設し、ドローン調査の解析結果や図表を新たに掲載しました。また、これまでの植栽検証結果も明記しました。</p>
<p>自然再生基本方針が見直しされている。今回の改正で入ってきている項目や視点は取り込んでいく必要がある。</p>	<p>従来のブナ林再生という物理的な取り組みの継続・検証に加え、「ネイチャーポジティブ」「地域生物多様性増進法」及び「自然共生サイト」など、多層的な社会参画の仕組みを確保する方向としています。単に植栽を続けるだけでなく、社会全体で自然再生に取り組む「仕組み」を確立し、その成果を国の目標達成に結びつけるものとしています。</p>
<p>国立・国定公園化の話もでてきている。計画の作成にあたってはその中での当該地域の位置づけについても考慮する必要がある。</p>	<p>自然再生事業の対象地域周辺の国立・国定公園化とそれに伴う当該地域の法的な位置づけについては不明瞭なため、5期計画には直接的な記載については控えています。 そのため、当該地域の既存の県立自然公園や鳥獣保護区としての重要性を踏まえつつ、自然共生サイトへの登録を通じて、国の生物多様性保全戦略における重要な貢献地域として位置づけ、その取り組みを強化するものとしています。</p>
<p>今後も長く取り組まなければならない事業である。若い人も事業に参画できるような仕組みが必要。様々な年代の人が多層的に参画する仕組みづくりが必要である。</p>	<p>これまでの教育・ボランティア活動の継続による世代間参画の仕組みに加え、地域生物多様性増進法と自然共生サイト、企業版ふるさと納税という新しい制度的なテコを用いることで、企業や多様な団体が主体的に、かつ財政的に関与する多層的な仕組みを確立し、事業の持続性と効果を高めるものとししました。</p>

第5期森吉山麓高原自然再生実施計画（案）への意見と計画への反映について

第5期計画に関する委員からの意見等 (事前照会)	第5期計画への反映
誤字脱字や体裁の修正意見（青木委員、濱名委員、牛尾委員）	反映しました。 計画案の「青字」、新旧対照表の「赤字」部分です。
<p>実施計画書第5期（案）1ページ「はじめに」の中でネイチャーポジティブの実現，地域生物多様性増進法との連携が述べられ，28ページではこれに加え，30by30，自然再生推進法，生物多様性増進法との関連が述べられている。これらの目標や法の目的達成のために計画を見直した点は大いに評価できると思う。</p> <p>一方でこうした生態系全体の再生についての評価は，本計画での植栽によるものに加え，26ページにある森林総合研究所，国立環境研究所，秋田県立大学などによる大気，気象，水，土壌，昆虫，植物に限られており，網羅的とは言えない。特に環境の指標となる哺乳類，鳥類，爬虫類，両生類，（本サイトには生息しないが）魚類等についての調査が行われていないことは，天然林に比べて今後も大きく変化していくであろうサイトの環境を把握していく上で，また自然共生サイトへの登録をめざす上で，根拠の不備と捉えられてもおかしくない。</p> <p>幸いなことに周辺の天然ブナ林は極相林であり，その動物相，植物相はほぼ調査されている。それらとサイト内の生物とその変遷を比較，考察していくことが今期以降の再生の姿を記録していくことにつながり，目的の達成に貢献できるものと思われる。予算上の問題もあると思われるが，是非検討されたい。 （船木委員）</p>	<p>実施計画は、平成18年に策定した森吉山麓高原自然再生全体構想に基づく計画となります。全体構想では森林基盤の再生（植栽・育樹）を主たる目的としているため、今回の実施計画への生態系全体の再生に関する記載は必要な範囲に留めています。</p> <p>今後、自然共生サイトとして管理する際、植生のみならず、そこに生息する動物相を含めた包括的な生態系調査と周辺天然林との比較考察等が必要となる場合は、本事業計画とは別の枠組みで対応する必要があると考えております。</p>

第5期森吉山麓高原自然再生実施計画（案）への意見と計画への反映について

第5期計画に関する委員からの意見等 （事前照会）	第5期計画への反映
<p>（情報提供）令和7年2月に、自然再生推進法第7条第3項に基づく「自然再生基本方針」の変更（閣議決定）が行われています。</p> <p>『自然再生基本方針の変更及び意見募集（パブリックコメント）の実施結果について 報道発表資料 環境省』</p> <p>当該変更は検討の段階から、令和5年3月閣議決定の第6次戦略「生物多様性国家戦略2023-2030」を受けたもので、また、令和6年4月成立の地域生物多様性増進法（令和7年4月施行）に基づく地域の取組み（地域生物多様性増進活動）との親和性にも言及した内容となっています。（濱名委員）</p>	<p>第5期計画の策定にあたり、令和7年2月の自然再生基本方針についても参考としました。</p>
<p>全体の方向性については異議ありません。</p> <p>これまで、いろいろな植栽方法（土の書き起こしも含めて）をやってきて、どんな方法でブナ林の復元を図るのがいいのかについて示すのは本事業の課題の一つだと思います。今回の計画書25ページのドローン活用調査などはとても良いと思います。</p> <p>できれば島状植栽がうまくいっているのかどうか、特に島と島の間がどうなっているかなどについても検証してみても良いのではないかと思います。</p> <p>計画書にあまり細かいところを書き込む必要はないと思いますが、例えば21ページのモニタリングのところ、どのような苗を用いるのが良いのか、土壌の書き起こしは成果があったのか。島状植栽のデザインは順調に進んでいるのか、など具体的な検証テーマ設定をして、それを検証するための調査を行うという形がより望ましいと思います。</p> <p>この事業は、森林復元事業の先駆者として、「こんな風にやったらいいよ」というのを示せると良いなと思っています。（蒔田委員）</p>	<p>計画では30年を造成期として位置づけているため、引き続き調査・解析を進め、事業の成果については、造成期の最終期間にあたる第6期計画に反映したいと考えております。</p> <p>現在、林業研究研修センターにおいて植栽試験の調査データの調査・解析を行っており、豪雪地帯の牧場跡地を対象としたブナ苗木を用いた広葉樹再造林手法の有効性について学会での発表を予定しております。</p> <p>また、環境省において、全国の自然再生協議会のもとで実施された活動等を整理・体系化する動きがあると聞いております。今後、県へのヒアリングが行われる予定です。</p>